

健康・医療戦略に係る経済産業省の主な取組みについて  
(参考資料集)

平成27年6月17日

# 健康・医療戦略に係る経済産業省の主な取組みについて (参考資料集)

1. オールジャパンでの医療機器開発*	・・・	2
2. 地域におけるヘルスケア産業の創出・育成	・・・	4
3. 健康経営の推進・健康投資基盤の整備	・・・	7
4. 健康運動サービス等の第三者認証	・・・	9
5. 官民ファンドによるヘルスケア産業の創出・育成に 向けた支援	・・・	11
6. ベンチャー・中小企業の医療機器産業への参入支援	・・・	15
7. 新産業の創出を推進するために必要な専門的人材 の育成・確保等	・・・	17

\* : 9つの各省連携プロジェクト

# 1. オールジャパンでの医療機器開発

# 1.オールジャパンでの医療機器開発

日本医療研究開発機構対象経費  
平成27年度予算 145億円(一部再掲)

医工連携による医療機器開発を促進するため、複数の専門支援機関による開発支援体制(医療機器開発支援ネットワーク)を構築し、我が国の高い技術力を生かし、技術シーズの創出と医療機器・システムの実用化へとつなげる研究開発を行う。また、医療機器の承認審査の迅速化に向けた取組や、研究開発人材の育成も行う。

フェーズ

基礎研究

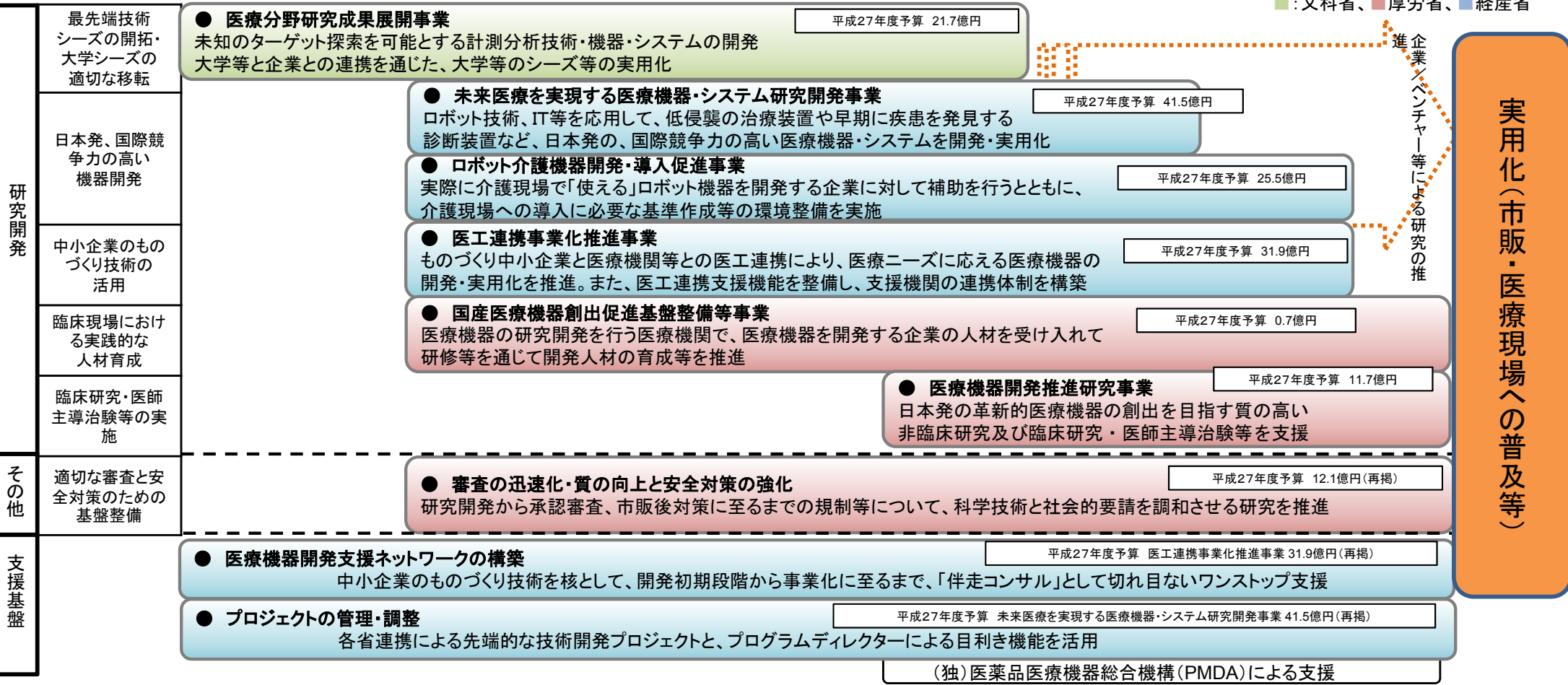
応用研究

非臨床

臨床研究・治験

実用化

■:文科省、■:厚労省、■:経産省



## 【2015年度までの達成目標】

- 医療機器開発・実用化促進のためのガイドラインを新たに10本策定
- 国内医療機器市場規模の拡大(平成23年2.4兆円→2.7兆円)

## 【2020年頃までの達成目標】

- 医療機器の輸出額を倍増(平成23年約5千億円→約1兆円)
- 5種類以上の革新的医療機器の実用化
- 国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆円

## 2. 地域におけるヘルスケア産業の創出・育成

## 2. 次世代ヘルスケア産業協議会について

- 「日本再興戦略」に基づいて、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置し、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 本年5月18日に第4回会合を開催し、日本再興戦略の更なる改訂(本年6月目途)に向けて、「アクションプラン2015」を策定した。

### 【現在のWG構成と検討内容】

#### 次世代ヘルスケア産業協議会

座長：永井良三 自治医科大学学長

#### 事業環境WG

主査：武久洋三

日本慢性期医療協会会長  
事業環境の整備に係る検討

#### 品質評価WG

主査：末松誠

慶應義塾大学医学部長  
品質評価の在り方について検討

#### 健康投資WG

主査：森晃爾

産業医科大学  
産業生態科学研究所教授

企業、個人等の健康投資を促進するための方策の検討

#### 新事業創出WG

主査：武久洋三 日本慢性期医療協会会長

新事業創出に向けたシームレスな支援策の検討

### 【これまでの開催実績】

#### ○第1回会合

日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室

議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について

主な政務出席者：菅官房長官、茂木経済産業大臣

#### ○第2回会合

日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室

議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて

主な政務出席者：菅官房長官、茂木経済産業大臣

#### ○第3回会合

日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室

議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について

主な政務出席者：甘利健康・医療担当大臣、宮沢経済産業大臣

#### ○第4回会合

日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室

議題：アクションプラン2015のとりまとめ

主な政務出席者：甘利健康・医療担当大臣、関大臣政務官

# 2. 地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置状況について

○地域におけるヘルスケア産業創出のため、本省・地方経産局が中心となり、厚労省の協力を得て、事業者及び自治体を対象としたフォーラムを全国で18回開催し、約2000人が参加。 ※参加事業者:約1000社、参加自治体:180団体

○現在のところ、地域版協議会の設置は、全国5ブロック（北海道、沖縄県含む）、7県、4市で設置。加えて、10県程度で今後の設置を検討中。

- <設置済み>
- 北海道
  - 中部
  - 四国
  - 九州
  - 沖縄
  - 神奈川県
  - 群馬県
  - 三重県
  - 長崎県
  - 長野県
  - 徳島県
  - 広島県
  - 松本市
  - 鹿児島市
  - 薩摩川内市
  - 川崎市

- <検討中>
- 青森県
  - 埼玉県
  - 島根県
  - 他

### 新ヘルスケア産業フォーラム (中部)

- イベント、セミナーの会員への提供。新事業展開・参入等の支援
- 部会活動により、新たなモデル・事業を創出 等

### 九州ヘルスケア産業推進協議会

- ヘルスケアサービスの創出（参入促進セミナー等）
- 医療機器関連産業の高度化、他産業からの参入促進 等

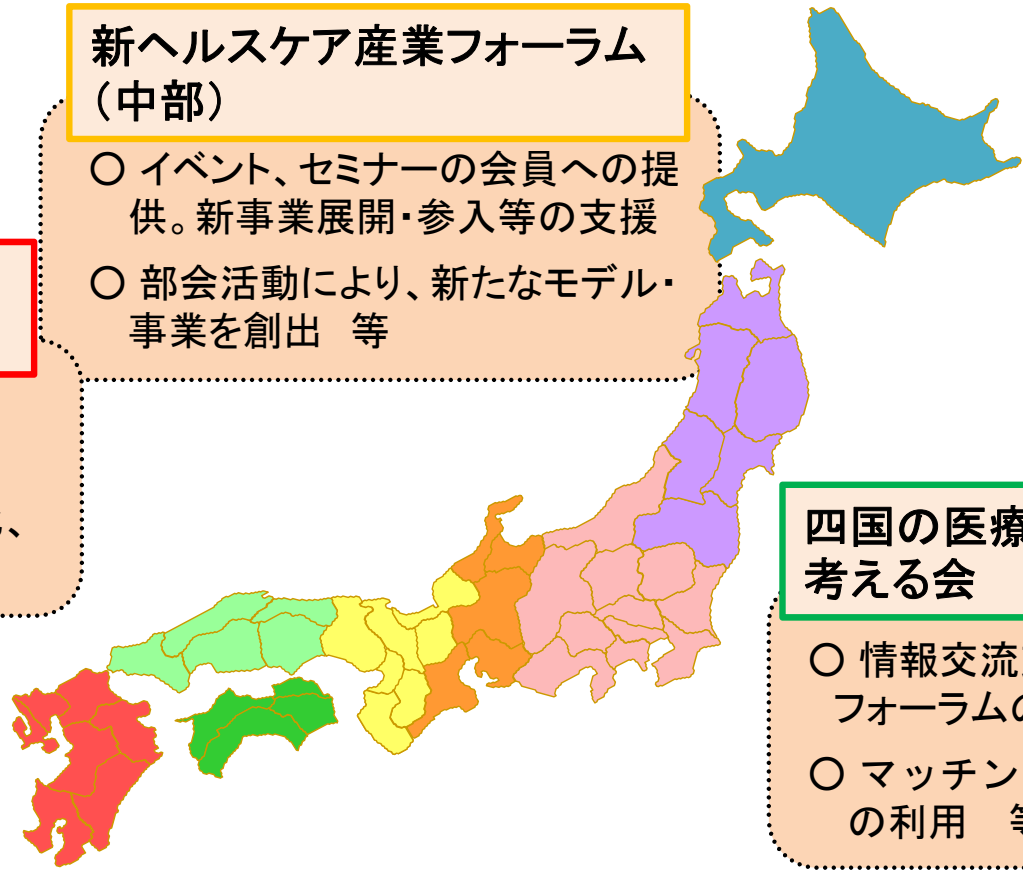
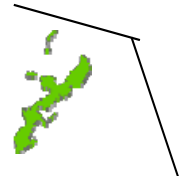
### 北海道ヘルスケアサービス創造研究会

- “あづましい”の拠点(もう一つの居場所)の提供
- 道産食材を活用した医・農商工連携 等

### 四国の医療介護周辺産業を考える会

- 情報交流支援、情報提供フォーラムの開催など
- マッチングサイト”switch”の利用 等

### 万国医療津梁協議会



### 3. 健康経営の推進・健康投資基盤の整備



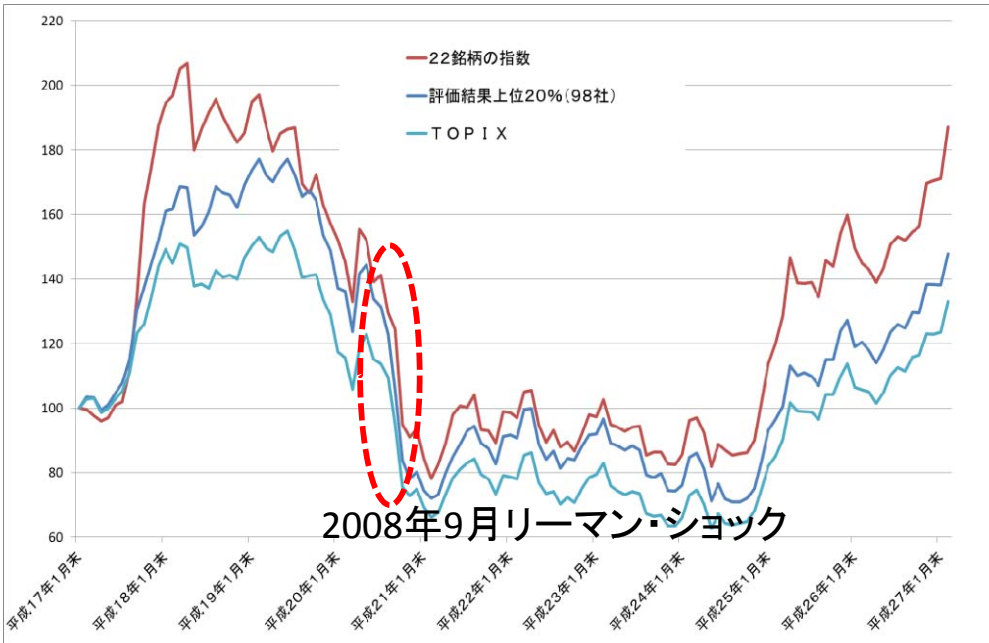
# 3. 健康経営銘柄について

○健康経営に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みを構築するため、本年3月25日、東京証券取引所と共同で、「健康経営銘柄」として22業種22社を選定。

※ 業種区分(33業種)毎に最も優れた1社を抽出し、①上位20%で足切り、②コンプライアンスでのスクリーニング、③東証のROEスクリーニング を行い22社を選定。回答企業全社(493社)に対して結果サマリーを送付。

○健康経営に優れる企業(経産省調査の評価上位20%)の平均株価を見ると、TOPIXを上回る水準で推移している。特に、今回銘柄に選定された22社の平均株価は、それをさらに上回る結果となっている。

＜健康経営と株価連動の図＞



＜「健康経営銘柄」選定企業一覧＞

- ・アサヒグループホールディングス
- ・東レ
- ・花王
- ・ロート製薬
- ・東燃ゼネラル石油
- ・ブリヂストン
- ・TOTO
- ・神戸製鋼所
- ・コニカミノルタ
- ・川崎重工業
- ・テルモ
- ・アシックス
- ・広島ガス
- ・東京急行電鉄
- ・日本航空
- ・SCSK
- ・丸紅
- ・ローソン
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ
- ・大和証券グループ本社
- ・第一生命保険
- ・リンクアンドモチベーション



2014年11月「従業員の健康に関する取り組みについての調査」結果を基にして経済産業省が作成  
 ※2005年1月末を基点100とし、2015年2月末までの各月末時点の各社の時価総額から指数を作成。  
 新規上場など、基点のデータがない企業は除いた

## 4. 健康運動サービス等の第三者認証

# 4.健康運動サービスの第三者認証

## 1. 第三者認証の立ち上げ実績

- 健康運動サービスに関する品質評価に関して、日本規格協会が専門委員会での検討を踏まえ、審査基準等を策定し、**アクティブレジャーサービスの認証制度を創設**。**2月18日に12件の認証事業者を発表**。(昨年度経済産業省委託事業を活用)。
- 本年4月より、自主事業として**認証事業**をスタート。



### <参考:アクティブレジャー制度概要>

○平成27年4月から、日本規格協会が自主事業として、学会・関連団体等と連携し、「**健康・運動サービス事業者**」の品質の見える化を行う**第三者認証事業**を本格的に開始。



5. 官民ファンドによるヘルスケア産業の  
創出・育成に向けた支援

## 5.地域ヘルスケア産業支援ファンドの出資実績

○(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)は、地銀等にも出資を募り、平成26年9月に、**「地域ヘルスケア産業支援ファンド」(ファンド総額100億円)**を設立。これまでにヘルスケア産業関連企業**7社に出資**。(平成27年4月現在)

公表日	地域	投資先名	事業概要	投資手法	備考・スキーム等
'14 10/3	千葉・埼玉	株式会社YOU	地域で一層の整備が望まれるリハビリ機能を提供できるデイサービスを複数整備・運営	優先株式	富家会理事長との共同出資
'14 10/3	神奈川	株式会社楓の風	関東を中心に看護師による在宅ホスピスが可能な訪問看護ステーション、リハビリ機能を具備したデイサービスを提供	普通株式 優先株式	投資先への単独出資
'14 11/21	東京	ケアプロ株式会社	自己採血を含むセルフ健康チェック事業	優先株式	現経営陣他との共同出資
'15 1/26	東京	セント・プラス少額短期 保険株式会社	公的な介護保険制度を補完する保険商品の開発・提供	普通株式 優先株式	セントケア・ホールディング(株) 他との共同出資
'15 3/16	北海道	株式会社リビングプラットフォーム	①高齢者介護、②障害、③保育の一体型事業を推進	普通株式	投資先への単独出資
'15 4/1	千葉	地域ホームメディケア ホールディングス株式会社	在宅対応が可能な調剤薬局を中心に、医療・介護・予防・生活支援サービスを提供	普通株式	HD会社を設立し出資
'15 4/2	大阪	よどきり医療と介護のまちづくり 株式会社	地域包括ケアシステムに必要な各サービスの提供、東淀川区を中心とした医療と介護のまちづくりに必要な事業を推進	普通株式 優先株式	JMと合併会社を設立し共同出資

## 5.産業革新機構における健康・医療分野への投資案件(平成26年度)

### 投資対象：株式会社クリエイトワクチン

事業内容：新規結核ワクチンの開発  
支援決定金額：2億8,305万円（上限）  
支援決定公表日：2014年5月22日

### 投資対象：WHILL Inc.（ウィル インク）

事業内容：次世代パーソナルモビリティの開発・販売  
支援決定金額：9百万USドル（上限）  
支援決定公表日：2014年9月3日

### 投資対象：クオンタムバイオシステムズ株式会社

事業内容：DNAシークエンサーの開発  
支援決定金額：33億円（上限）  
支援決定公表日：2015年2月9日

### 投資対象：KBI Biopharma, Inc.（ケービーアイ バイオフーマ インク）

事業内容：バイオ医薬品開発における分析開発受託サービス／製造受託サービス  
支援決定金額：50百万USドル（上限）  
支援決定公表日：2015年2月26日

### 投資対象：株式会社メガカリオン

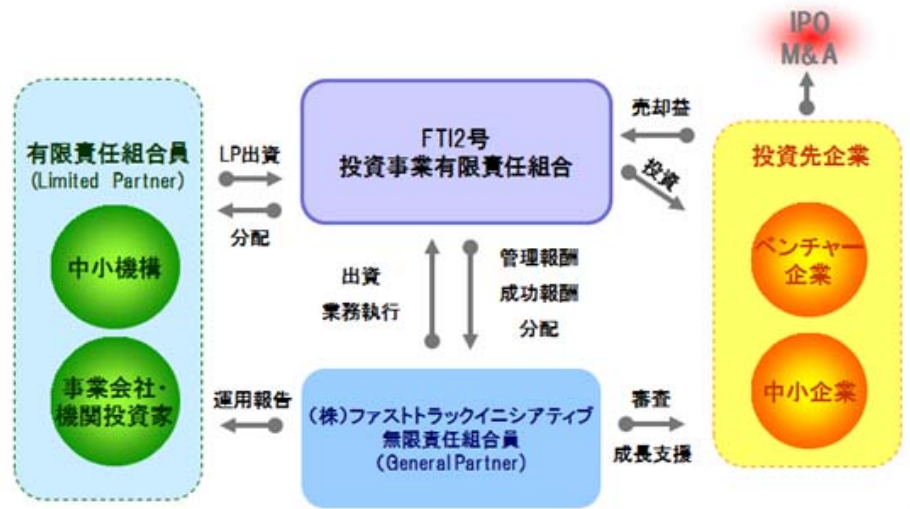
事業内容：iPS細胞を用いた血小板製剤の開発  
（献血に依存しない⊖安定供給が可能な、⊖安全性の高い、⊗医療コストの低い輸血実現のための  
血小板製剤技術）  
支援決定金額：30億円（上限）  
支援決定公表日：2013年8月26日/2015年3月23日



# 5. 中小機構における健康・医療分野への出資案件(平成26年度)

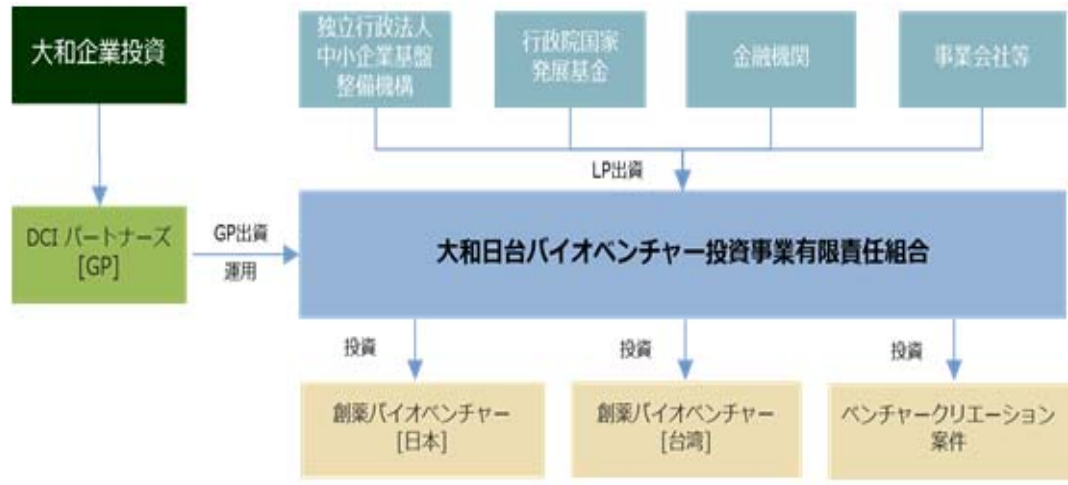
## 投資対象:ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合

- 株式会社ファストトラックイニシアティブ(東京都文京区)を無限責任組合員とするベンチャーファンド
- 株式会社ファストトラックイニシアティブは、平成16年3月に設立、ライフサイエンス及びヘルスケア分野に投資し、研究機関等とのネットワークを活用してハンズオン支援を行うベンチャーキャピタル
- 支援決定金額:30億円
- 支援決定日:2015年3月31日  
(公表日:2015年4月2日)



## 投資対象:大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合

- DCIパートナーズ株式会社(東京都千代田区)を無限責任組合員とするベンチャーファンド
- DCIパートナーズ株式会社は、平成26年5月に設立されたバイオ専門のベンチャーキャピタル
- 支援決定金額:30億円
- 支援決定日:2015年2月10日  
(公表日:2015年2月12日)



## 6. ベンチャー・中小企業の医療機器産業への参入支援



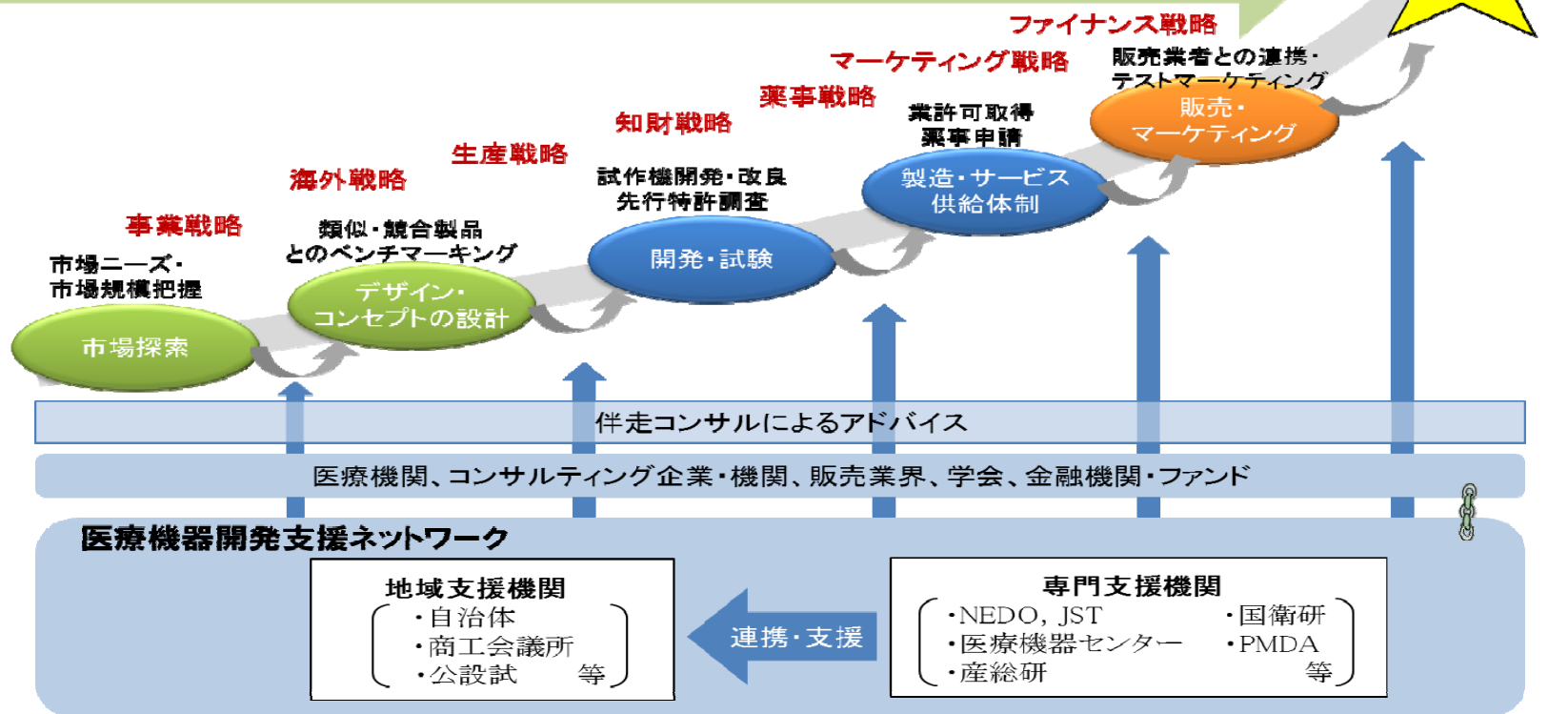
# 6. 医療機器開発支援ネットワーク

## 「医療機器開発支援ネットワーク」における26年度の成果(2015年5月25日時点)

- 昨年10月31日に、「医療機器開発支援ネットワーク」を立ち上げ、業務開始。  
事務局サポート機関及び地域支援機関(自治体、商工会議所、公設試等)にワンストップ窓口を設置。
- 相談件数は707件に達し、反響大。このうち、伴走コンサルは187件(予定を含む。うち約2割は大企業)。
- 相談案件を業種別にみると、ものづくり企業(部材供給等)からの相談が最も多い(35%)。  
中でも、異業種からの新規参入(自社技術の応用、販路開拓等)に関する相談案件が多い。
- 事業化段階別にみると、特に販路開拓に関する相談案件が最も多い(55%)。

### 開発段階に応じたネットワークによる支援

- ・「伴走コンサル」として、開発段階に応じた切れ目ない支援を提供
- ・関係機関を総動員し、ワンストップで医療現場のニーズ発掘や事業化支援(薬事、知財、海外展開、ファイナンス)などの支援を提供



7. 新産業の創出を推進するために必要な  
専門的人材の育成・確保等

# 7. 人材育成(新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業)

トップ支援人材のネットワークを形成し、モデル事業を実施し、その経験・知識を横展開。

